

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2021年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2021年1～3月実績、2021年4～6月予測
- 対象企業／県内主要企業 487 社
うち、回答社数232社（製造業101社、非製造業131社）

〈2021年4月〉

目 次

1. 概況	1
2. 地域別の動向	2
3. 国内景気の動向	2
4. 自社業況	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2020年10月～2021年3月の実績	9
(2) 2021年4～9月の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 17 ポイント上昇

～ 2020 年 4～6 月期を底に 3 四半期連続改善

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は全産業ベースで「悪化」超 24.5%と、前期（2020 年 10～12 月期）調査の同 41.8%から 17 ポイント上昇した。今期は、新型コロナウイルスの感染急拡大に伴い、茨城県が独自の緊急事態宣言を発出し、不要不急の外出自粛や飲食店に対する営業時間短縮などを要請したことから、その影響が懸念された。しかし、調査時点において県独自の緊急事態宣言が解除されたこともあり、県内企業の景況感は、緊急事態宣言が最初に発出された 2020 年 4～6 月期を底に 3 四半期連続で改善した。業種別では、製造業は前期比 26 ポイント、非製造業は同 11 ポイント上昇し、製造業の景況感は非製造業に比べて大きく改善した。

製造業では、生産判断 DI が前期比 21 ポイント上昇となり、国内外の需要回復により、生産活動が引き続き持ち直している。一方、非製造業では、茨城県独自の緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛等により、小売業や対面サービス業など一部業種から客数の減少を指摘する声が聞かれたものの、非製造業全体の売上判断 DI は前期比 14 ポイント上昇となり、改善がみられる。

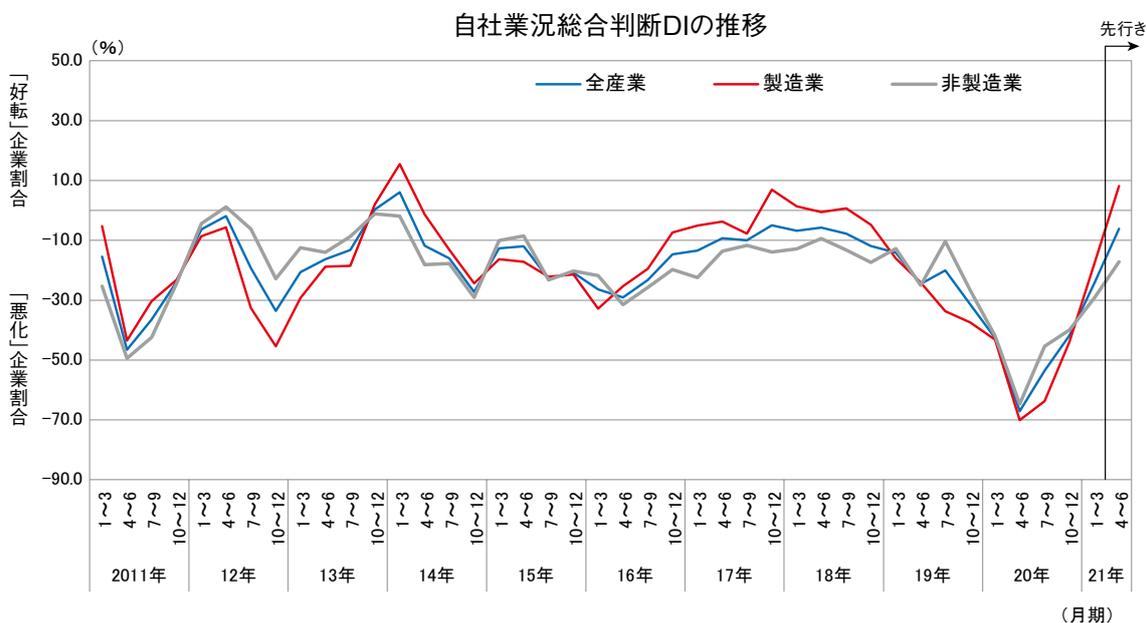
先行き（2021 年 4～6 月期）は、自社業況総合判断 DI は全産業で前期比 18 ポイント上昇の見通し。業種別では、製造業で前期比 26 ポイント、非製造業で同 12 ポイント上昇する見通しであり、製造業、非製造業ともに改善が見込まれる。今後は、新型コロナウイルスの感染が全国で再拡大期にある中、引き続き経済活動の抑制状況について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

(%ポイント)

	20 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	21 年 1～3 月	前回予測	先行き 4～6 月
全産業	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 42.9	▲ 6.2
製造業	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 18.0	▲ 35.5	8.1
非製造業	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 48.8	▲ 17.2

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2. 地域別の動向 県北・県央地域と県南地域、県西地域でDIが全産業で上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超27.0%と前期比20ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比28ポイント、非製造業は同14ポイント上昇した。

〈県南地域〉

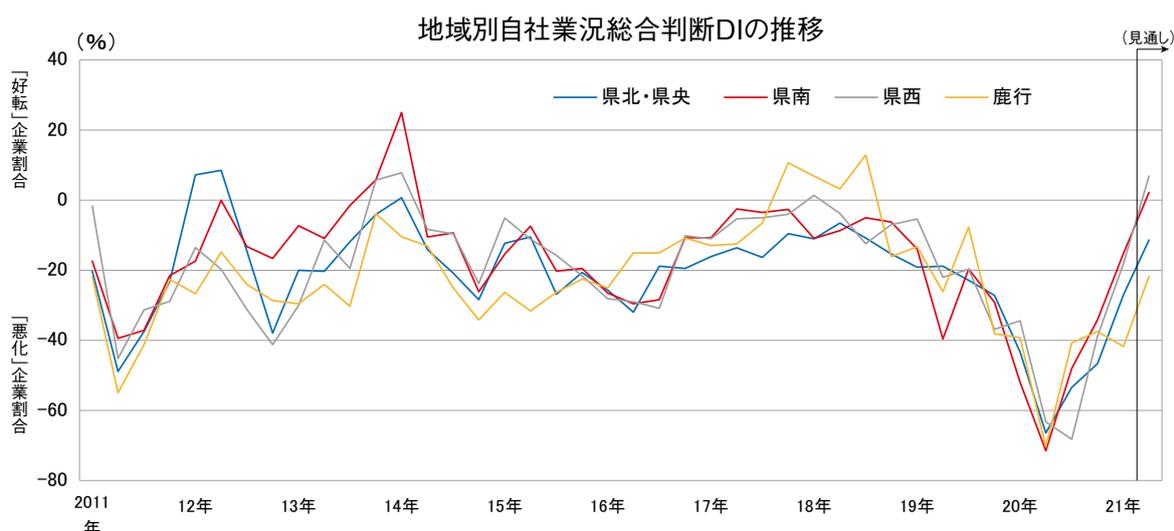
全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超15.2%と前期比19ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比57ポイント上昇する一方、非製造業は同4ポイント低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超18.1%と前期比21ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比27ポイント、非製造業は同11ポイント上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超41.7%と前期比4ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比25ポイント低下する一方、非製造業は同24ポイント上昇した。



3. 国内景気の動向 全産業で前期比22ポイント上昇

全産業の国内景気判断DIは「悪化」超53.3%と前期比22ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比35ポイント、非製造業は12ポイント上昇した。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2019	2020				2021	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲27.5	▲61.1	▲90.4	▲79.0	▲75.1	▲53.3	▲8.0
製造業	▲29.9	▲58.1	▲90.6	▲83.1	▲75.7	▲40.8	5.2
非製造業	▲25.5	▲64.0	▲90.3	▲75.7	▲74.6	▲62.6	▲18.0

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

4. 自社業況 製造業は26ポイント、非製造業は11ポイント上昇

自社業況総合判断DIは全産業ベースで「悪化」超24.5%と、前期（2020年10～12月期）調査の同41.8%から17ポイント上昇した。調査を行った2021年3月時点においては、県独自の緊急事態宣言が解除されており、県内企業の景況感は、緊急事態宣言が最初に発出された2020年4～6月期を底に3四半期連続で改善した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超18.0%と前期から26ポイント、非製造業は同29.4%と前期から11ポイント上昇となり、製造業の景況感は非製造業に比べて大きく改善した。

製造業では、素材業種と加工業種、その他業種の全てでDIが上昇した。背景には、国内外の需要回復により、幅広い業種で生産活動が持ち直していることがある。

非製造業では、小売業のDIが前期と比べて低下した一方、建設業や卸売業、運輸・倉庫業、サービス業において上昇した。外出自粛に伴い、小売業や対面サービス業など一部業種から客数の減少を指摘する声が聞かれたものの、非製造業全体としては売上の回復とともに景況感は改善している。

従業員規模別にみると、300人以上では、「悪化」超3.9%と前期比29ポイント上昇した一方、30人未満では「悪化」超34.7%と前期比9ポイント上昇にとどまっており、企業規模によって改善度合いに開きがある。

先行き（2021年4～6月期）は、自社業況総合判断DIは全産業で「悪化」超6.2%と前期比18ポイント上昇する見通しである。業種別にみると、製造業で前期比26ポイント、非製造業で同12ポイント上昇する見通しである。

今後は、新型コロナウイルスの感染が全国的に再拡大基調にある中、引き続き経済活動の抑制状況について注視していく必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2019	2020				2021	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲31.4	▲42.6	▲67.1	▲53.6	▲41.8	▲24.5	▲6.2
製造業	▲37.4	▲43.2	▲70.1	▲63.7	▲43.9	▲18.0	8.1
素材業種	▲52.9	▲40.0	▲80.0	▲72.2	▲75.0	▲38.5	7.7
加工業種	▲34.6	▲39.0	▲73.4	▲77.6	▲23.5	▲7.8	25.5
その他業種	▲34.2	▲50.0	▲61.9	▲45.7	▲57.5	▲25.0	▲17.2
非製造業	▲26.7	▲42.0	▲64.7	▲45.4	▲40.0	▲29.4	▲17.2
建設	▲3.7	▲3.2	▲48.7	▲29.5	▲24.2	▲6.9	▲13.3
卸売	▲42.3	▲51.9	▲66.7	▲42.3	▲50.0	▲37.5	▲25.0
小売	▲40.0	▲63.1	▲65.0	▲54.6	▲36.3	▲38.1	▲20.0
運輸・倉庫	▲25.0	▲46.2	▲69.2	▲60.0	▲53.8	▲46.1	▲23.1
サービス	▲26.1	▲52.1	▲74.0	▲51.9	▲43.1	▲30.9	▲12.2

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

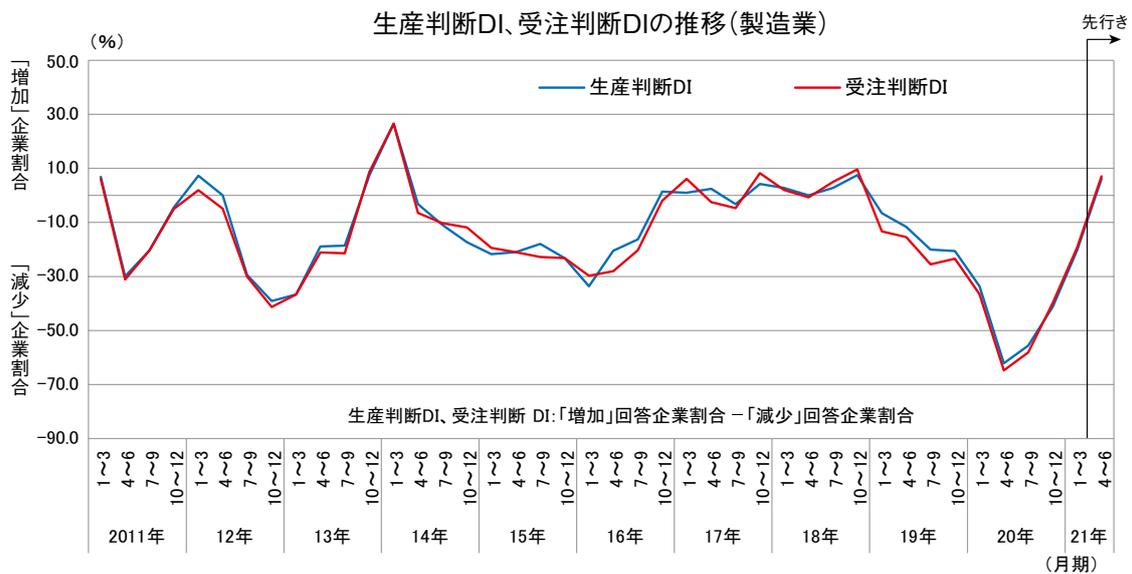
	2019	2020				2021	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
30人未満	▲21.5	▲34.9	▲65.6	▲51.2	▲43.2	▲34.7	▲16.9
30～99人	▲41.2	▲47.8	▲68.9	▲57.5	▲44.4	▲21.6	0.0
100～299人	▲33.3	▲37.5	▲70.5	▲62.5	▲42.2	▲23.4	▲4.3
300人以上	▲31.8	▲55.9	▲55.6	▲40.6	▲33.3	▲3.9	4.0

(2) 生産高、受注高～生産判断 DI、受注判断 DI とともに 21 ポイント上昇

製造業の生産判断 DI は前期比 21 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 41.1% → 2021 年 1～3 月期同 20.2%）。県内の製造業からは、「2～3 月は上り調子、昨年より 4 月以降は良い（一般機械）」や「当期は前期に比べて回復途上であり、次期はコロナ前の状況に戻る（輸送用機械）」など、国内外の需要回復により、生産活動が引き続き持ち直している。

製造業の受注判断 DI も前期比 21 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 39.7% → 2021 年 1～3 月期同 19.2%）。

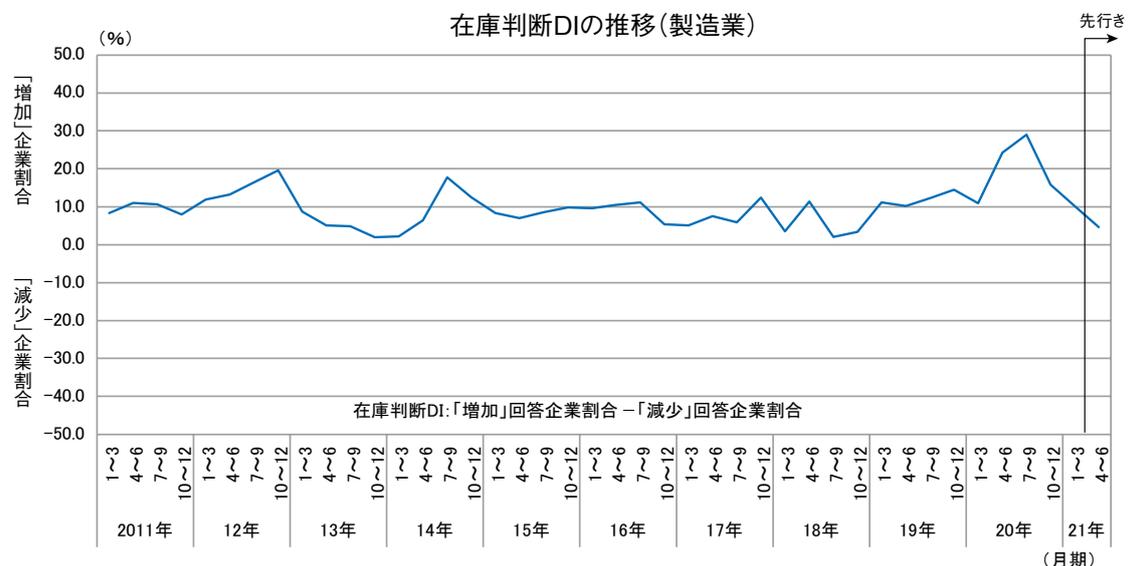
先行き（2021 年 4～6 月期）をみると、生産判断 DI、受注判断 DI とともに今期から 26 ポイント上昇し、「減少」超から「増加」超に転じる見通しである。



(3) 在庫水準～前期比 6 ポイント低下

製造業の在庫判断 DI は前期比 6 ポイント低下（2020 年 10～12 月期「過剰」超 15.8% → 2021 年 1～3 月期同 10.2%）となり、在庫調整が進んでいる。

先行き（2021 年 4～6 月期）をみると、今期からさらに 6 ポイント低下する見通しである。



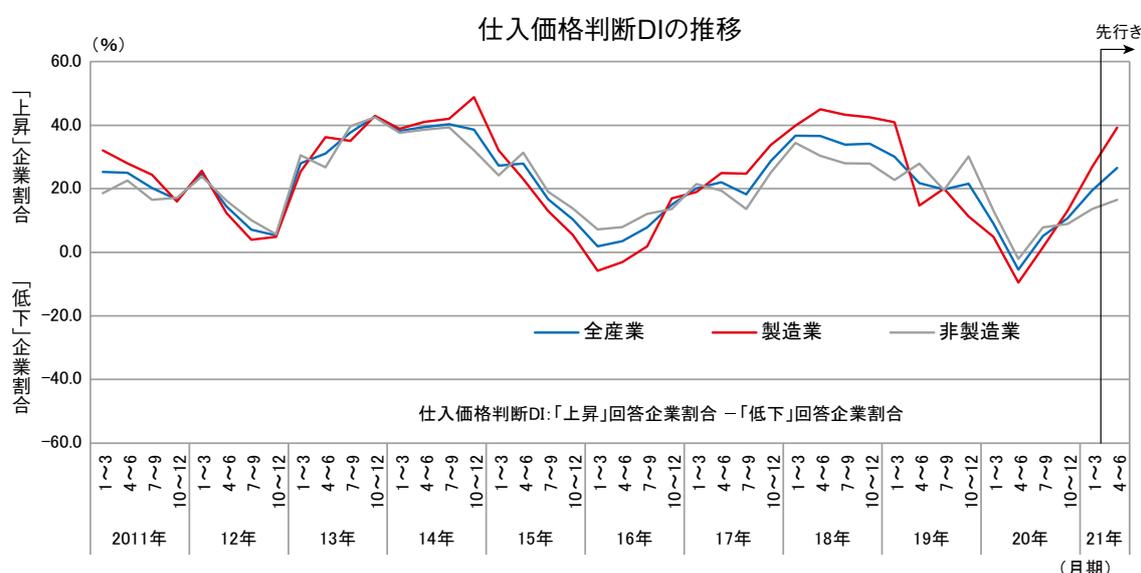
(4) 仕入・販売価格～仕入価格 DI は全産業で前期比 9 ポイント、販売価格 DI は同 3 ポイント
 上昇

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比 9 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「上昇」超 10.8%→2021 年 1～3 月期同 19.5%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 14 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「上昇」超 13.1%→2021 年 1～3 月期同 27.0%）。非製造業の DI は同 5 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「上昇」超 9.0%→2021 年 1～3 月期同 13.6%）。

先行き（2021 年 4～6 月期）は、全産業で今期から 7 ポイント上昇、業種別にみると、製造業は今期から 12 ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなる見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比 3 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 3.5%→2021 年 1～3 月期同 0.5%）。

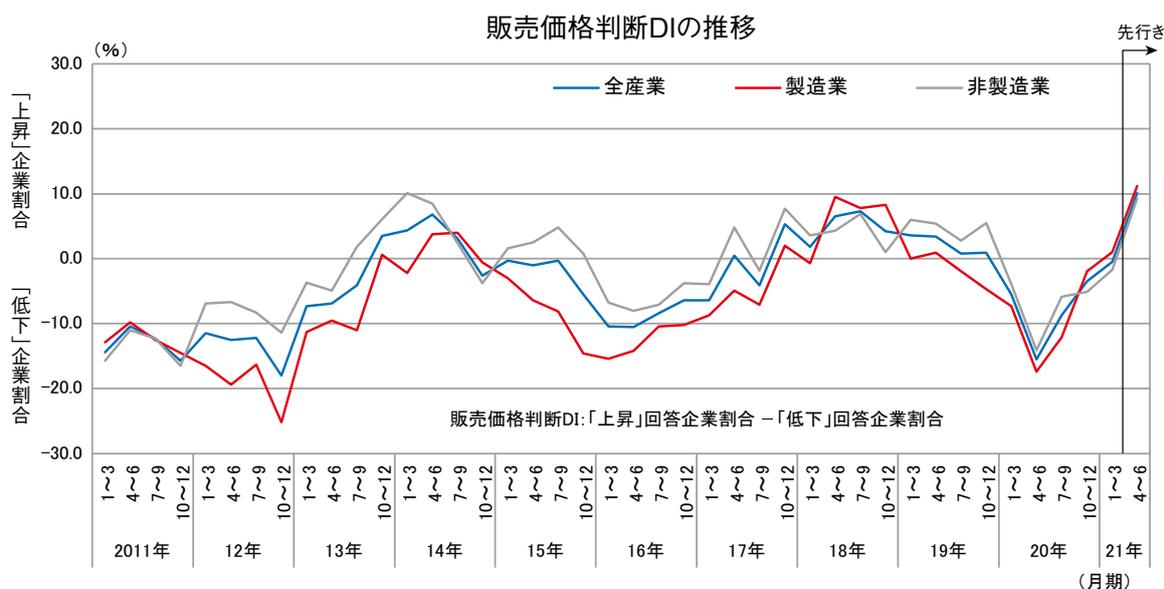
業種別にみると、製造業の DI は前期比概ね横這い（2020 年 10～12 月期「減少」超 1.9%→2021 年 1～3 月期「増加」1.0%）、非製造業の DI は同 3 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 5.1%→2021 年 1～3 月期同 1.7%）。

先行き（2021 年 4～6 月期）は、全産業では今期から 11 ポイント上昇、業種別にみると、製造業は今期から 10 ポイント、非製造業は 11 ポイント上昇とする見通しである。

〈交易条件〉

全産業の交易条件（「販売価格判断 DI」 - 「仕入価格判断 DI」）は前期比 6 ポイント悪化した（2020 年 10～12 月期▲14.3→2021 年 1～3 月期▲20.0）。

業種別にみると、製造業は前期比 11 ポイント悪化（2020 年 10～12 月期▲15.0→2021 年 1～3 月期▲26.0）、非製造業は概ね横這いとなった（2020 年 10～12 月期▲14.1→2021 年 1～3 月期▲15.3）。



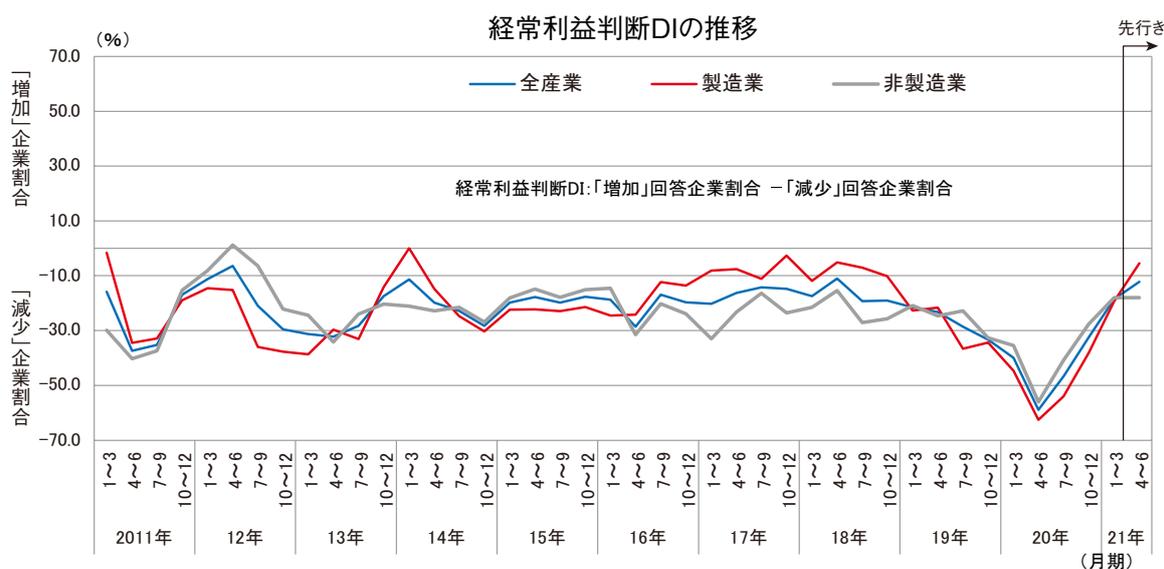
(5) 経常利益～全産業で前期比 14 ポイント上昇

全産業の経常利益判断 DI は前期比 14 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 32.4%→2021 年 1～3 月期同 18.5%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 19 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 38.1%→2021 年 1～3 月期同 19.2%）。

非製造業の DI は前期比 10 ポイント上昇した（2020 年 10～12 月期「減少」超 27.6%→2021 年 1～3 月期同 18.0%）。

先行き（2021 年 4～6 月期）をみると、全産業で「減少」超 12.2%と今期から 6 ポイント上昇、業種別にみると、製造業は「減少」超 5.4%と今期比 14 ポイント上昇、非製造業は同 18.0%と横這いとなる見通しである。



(6) 経営上の問題点～全産業で「売上・受注の停滞・減少」が前期比 2.6 ポイント低下

全産業では、「売上・受注の停滞・減少」が 54.2%（前期比 2.6 ポイント減）と最も多く、次いで「人材難」が 42.7%（同 2.1 ポイント増）、「人手不足求人難」が 29.3%（同 2.6 ポイント減）となっている。「売上・受注の停滞・減少」の割合は 2020 年 7～9 月期以降 3 期連続で低下している。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が 53.0%（前期比 10.7 ポイント減）と最も多く、「人材難」が 38.0%（同 1.7 ポイント増）、「原材料（仕入）高」が 33.0%（同 13.4 ポイント増）と続く。

非製造業は「売上・受注の停滞・減少」が 55.2%（前期比 4.0 ポイント増）と最も多く、次いで「人材難」が 46.4%（同 2.3 ポイント増）、「人手不足求人難」が 34.4%（同 3.4 ポイント減）と続く。

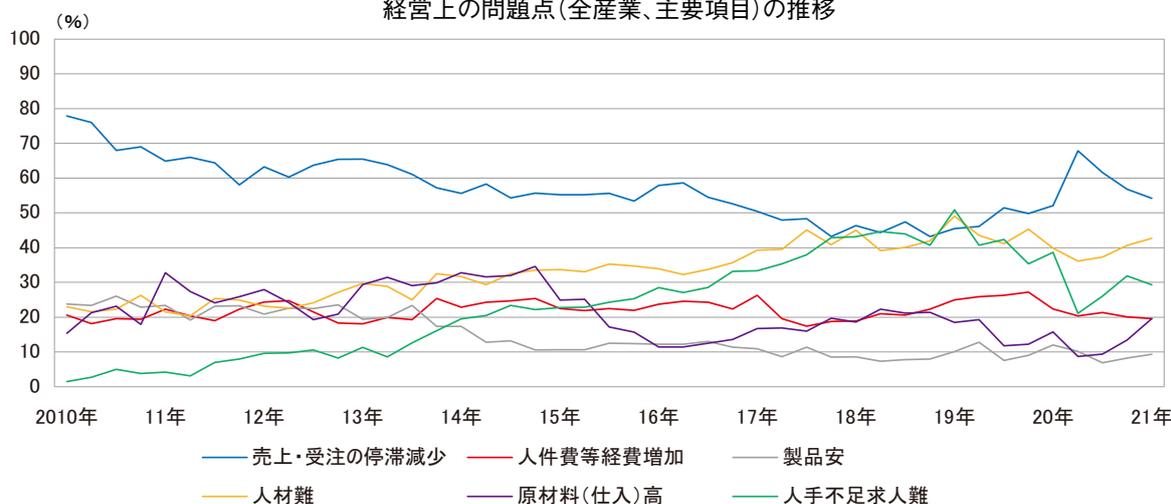
経営上の問題点（2021 年 1～3 月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他の
全産業	54.2	11.1	19.6	17.8	1.8	5.8	19.6	9.3	29.3	42.7	1.3	1.3	0.9	4.9	4.4
製造業	53.0	14.0	14.0	23.0	2.0	6.0	33.0	14.0	23.0	38.0	3.0	1.0	2.0	4.0	0.0
素材業種	16.7	33.3	16.7	25.0	0.0	8.3	33.3	8.3	41.7	33.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0
加工業種	57.7	11.5	17.3	28.8	1.9	3.8	26.9	7.7	23.1	42.3	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0
その他	58.3	11.1	8.3	13.9	2.8	8.3	41.7	25.0	16.7	33.3	2.8	0.0	5.6	2.8	0.0
非製造業	55.2	8.8	24.0	13.6	1.6	5.6	8.8	5.6	34.4	46.4	0.0	1.6	0.0	5.6	8.0
建設業	35.7	3.6	25.0	17.9	3.6	0.0	7.1	7.1	53.6	57.1	0.0	3.6	0.0	3.6	0.0
卸売業	58.3	8.3	33.3	8.3	0.0	8.3	20.8	12.5	37.5	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	12.5
小売業	70.0	5.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	5.0	15.0	40.0	0.0	5.0	0.0	5.0	15.0
運輸・倉庫業	69.2	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	46.2	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
サービス業	55.0	12.5	20.0	15.0	2.5	7.5	5.0	2.5	25.0	55.0	0.0	0.0	0.0	7.5	7.5

項目別回答数 / 回答企業数 × 100 ○ 太字は上位 3 項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）の推移



6. 設備投資

(1) 2020年10月～2021年3月の実績～当初計画を8ポイント上回る

全産業の実施割合は60.3%と当初計画を8ポイント上回り、前期（54.7%）から6ポイント上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（31.9%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.4%）、「新規の導入」（27.2%）となっている。

業種別にみると、製造業の実施割合は66.3%と当初計画を15ポイント上回り、前期（58.1%）比で8ポイント上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（45.5%）が最も多く、「新規の導入」（40.6%）、「車両・運搬具等」（19.8%）と「改装・改築」（19.8%）となっている。

非製造業の実施割合は55.7%と当初計画を3ポイント上回り、前期（52.0%）比4ポイント上昇した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（35.1%）が最も多く、次いで「買替・更新」（21.4%）、「新規の導入」（16.8%）となっている。

設備投資の実績（2020年10月～2021年3月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全 産 業	52.2	60.3	27.2	31.9	3.9	17.7	3.9	28.4
製 造 業	51.6	66.3	40.6	45.5	3.0	19.8	0.0	19.8
素材業種	50.0	76.9	23.1	69.2	0.0	15.4	0.0	30.8
加工業種	48.3	69.2	44.2	46.2	5.8	25.0	0.0	15.4
その他	56.5	58.3	41.7	36.1	0.0	13.9	0.0	22.2
非 製 造 業	52.6	55.7	16.8	21.4	4.6	16.2	6.9	35.1
建設業	55.9	50.0	13.3	13.3	6.7	10.0	6.7	36.7
卸売業	57.7	56.0	24.0	24.0	4.0	0.0	0.0	40.0
小売業	39.1	47.6	23.8	19.0	4.8	28.6	14.3	33.3
運輸・倉庫業	73.3	84.6	15.4	23.1	0.0	23.1	7.7	69.2
サービス業	48.1	54.8	11.9	26.2	4.8	21.4	7.1	21.4

項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2021年4～9月の計画～製造業で8ポイント下回り、非製造業で横這いとなる見通し

全産業で「計画あり」は56.9%と今期実績を3ポイント下回る見通しとなっている。投資内容は「買替・更新」（36.6%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（29.3%）、「新規の導入」（22.4%）となっている。

製造業で「計画あり」は58.4%と今期実績を8ポイント下回る見通しである。投資内容は「買替・更新」（45.5%）が最も多く、次いで「新規の導入」（33.7%）、「車両・運搬具等」（25.7%）となっている。

非製造業で「計画あり」は55.7%と今期実績から横這いとなる見通しである。投資内容は「車両・運搬具等」（32.1%）が最も多く、次いで「買替・更新」（29.8%）、「改装・改築」（15.4%）となっている。

設備投資の計画（2021年4～9月期）

(%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全 産 業	56.9	▲ 3.4	22.4	36.6	3.4	15.6	2.2	29.3
製 造 業	58.4	▲ 7.9	33.7	45.5	4.0	15.8	1.0	25.7
素材業種	53.8	▲ 23.1	23.1	53.8	0.0	7.7	0.0	15.4
加工業種	65.4	▲ 3.8	40.4	48.1	1.9	21.2	0.0	30.8
その他	50.0	▲ 8.3	27.8	38.9	8.3	11.1	2.8	22.2
非 製 造 業	55.7	0.0	13.7	29.8	3.1	15.4	3.1	32.1
建設業	60.0	10.0	3.3	20.0	3.3	10.0	6.7	43.3
卸売業	60.0	4.0	24.0	40.0	4.0	0.0	0.0	40.0
小売業	52.4	4.8	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6
運輸・倉庫業	61.5	▲ 23.1	15.4	23.1	7.7	23.1	7.7	53.8
サービス業	50.0	▲ 4.8	14.3	33.3	2.4	19.0	2.4	14.3

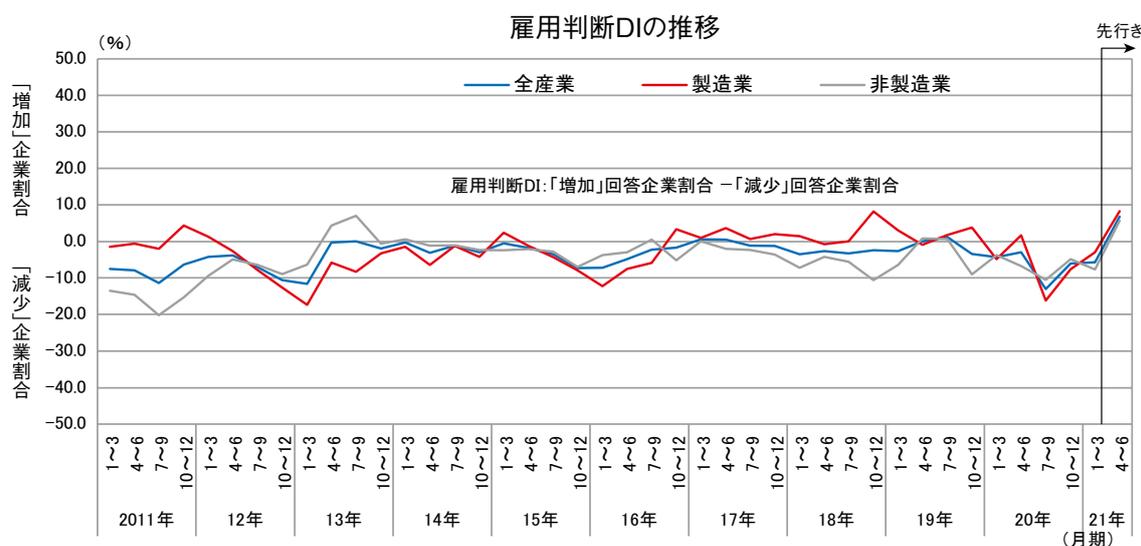
項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 製造業は前期比5ポイント上昇、非製造業は概ね横這い

雇用判断DIは全産業ベースで前期比横這いとなった（2020年10～12月期「減少」超6.0%→2021年1～3月期同5.7%）。

業種別にみると、製造業は前期比5ポイント上昇した（2020年10～12月期「減少」超7.6%→2021年1～3月期同3.0%）。一方、非製造業は前期比概ね横這いとなった（2020年10～12月期「減少」超4.8%→2021年1～3月期同7.7%）。

先行き（2021年4～6月期）は、全産業で「増加」超6.8%と今期から13ポイント上昇する見通しである。業種別では、製造業は「増加」超8.3%と11ポイント、非製造業は同5.7%と13ポイント上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともにDIが上昇

製造業の資金繰りDIは前期比7.3ポイント上昇した（2020年10～12月期「苦しくなった」超11.4%→2021年1～3月期同4.1%）。

非製造業の資金繰りDIは前期比3.7ポイント上昇した（2020年10～12月期「苦しくなった」超8.4%→2021年1～3月期同4.7%）。

先行き（2021年4～6月期）は、製造業で0.0%と今期比4.1ポイント、非製造業は「苦しくなる」超1.8%と2.9ポイント上昇する見通しである。

資金繰りの動き

	2017 10～12	2018				2019				2020				2021		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6予測	
製造業	DI	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1 (▲5.0)	0.0
	楽	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1 (7.1)	8.8
	変わらない	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7 (80.8)	82.4
	苦	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2 (12.1)	8.8
非製造業	DI	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7 (▲18.6)	▲1.8
	楽	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0 (3.4)	7.8
	変わらない	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3 (74.6)	82.6
	苦	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7 (22.0)	9.6

(括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント)

(2) 資金繰り上の問題点～全産業で「売上減少・伸び悩み」が第1位

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が57.7%（前期比5.4ポイント減）と最も多く、次いで「設備資金増加」が27.2%（同2.9ポイント増）、「採算悪化」が25.8%（同1.9ポイント増）となっている。

業種別にみると、製造業では、「売上減少・伸び悩み」が60.6%（同7.1ポイント減）と最も多く、次いで「設備資金増加」が31.9%（同3.6ポイント増）、「採算悪化」が27.7%（同5.5ポイント増）となっている。非製造業は、「売上減少・伸び悩み」が55.5%（同3.8ポイント減）と最も多く、次いで「採算悪化」が24.4%（同0.8ポイント減）、「設備資金増加」が23.5%（同2.4ポイント増）、「運転資金増加」が16.0%（同7.6ポイント減）となっている。

資金繰り上の問題点

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	27.2	16.9	6.6	2.3	2.3	6.6	57.7	25.8	5.2	8.0	3.3	5.2	9.4
製造業	31.9	18.1	2.1	2.1	1.1	9.6	60.6	27.7	9.6	9.6	4.3	4.3	8.5
素材業種	54.5	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	63.6	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	32.7	18.4	0.0	2.0	2.0	12.2	55.1	26.5	8.2	6.1	2.0	4.1	12.2
その他	23.5	17.6	5.9	0.0	0.0	8.8	67.6	29.4	2.9	17.6	8.8	5.9	5.9
非製造業	23.5	16.0	10.1	2.5	3.4	4.2	55.5	24.4	1.7	6.7	2.5	5.9	10.1
建設業	7.7	11.5	19.2	0.0	3.8	7.7	42.3	26.9	3.8	3.8	3.8	3.8	11.5
卸売業	30.4	21.7	17.4	4.3	4.3	0.0	47.8	26.1	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7
小売業	25.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	65.0	25.0	5.0	15.0	0.0	0.0	5.0
運輸・倉庫業	46.2	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	30.8	0.0	7.7	7.7	7.7	15.4
サービス業	21.6	21.6	2.7	5.4	0.0	2.7	62.2	18.9	0.0	8.1	2.7	10.8	10.8

項目別回答数
回答企業数 × 100 ○太字は上位3項目

(3) 資金調達～長期資金、短期資金ともに、借入難易度は易化

借入難易度判断DIをみると、長期資金は製造業、非製造業ともに易化した。短期資金も製造業、非製造業ともに「難しくなった」超から「楽になった」超に転じ、易化した。

先行きは、長期資金は製造業、非製造業ともに難化する見通し、短期資金は製造業で横這い、非製造業で「楽になる」超幅が拡大する見通しとなっている。

借入難易度判断DI

		2017		2018					2019					2020					2021	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	予測			
長期資金	製造業	DI	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	(▲7.2)	▲1.1		
		楽	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	(3.1)	3.4		
		変わらない	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	(86.6)	92.1		
	非製造業	DI	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	(▲8.9)	3.6		
		楽	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	(3.6)	9.0		
		変わらない	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	(83.9)	85.6		
短期資金	製造業	DI	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	(▲7.2)	0.0		
		楽	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	(3.1)	4.5		
		変わらない	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	(86.6)	91.0		
	非製造業	DI	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	(▲8.9)	4.5		
		楽	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	(3.5)	9.0		
		変わらない	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	(84.1)	86.5		
難	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	(12.4)	4.5				

楽=楽+やや楽、難=難+やや難

(括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント)

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	232	74	84	47	26	1
製造業	101	22	43	25	10	1
素材業種	13	3	5	3	2	0
加工業種	52	9	23	18	2	0
その他業種	36	10	15	4	6	1
非製造業	131	52	41	22	16	0
建設業	30	17	7	5	1	0
卸売業	25	8	11	3	3	0
小売業	21	9	4	2	6	0
運輸・倉庫業	13	4	5	1	3	0
サービス業他	42	14	14	11	3	0

(注) D I (ディフュージョン・インデックス)

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製	素材型	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属(銅、アルミ部品)、繊維(寝具、婦人服、紳士服)、石油・石炭など
造	加工型	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材(運輸機材、包装資材、電設資材)など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など